

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083097	茨城県	大洗町	町村 IV-2

(1)民間委託

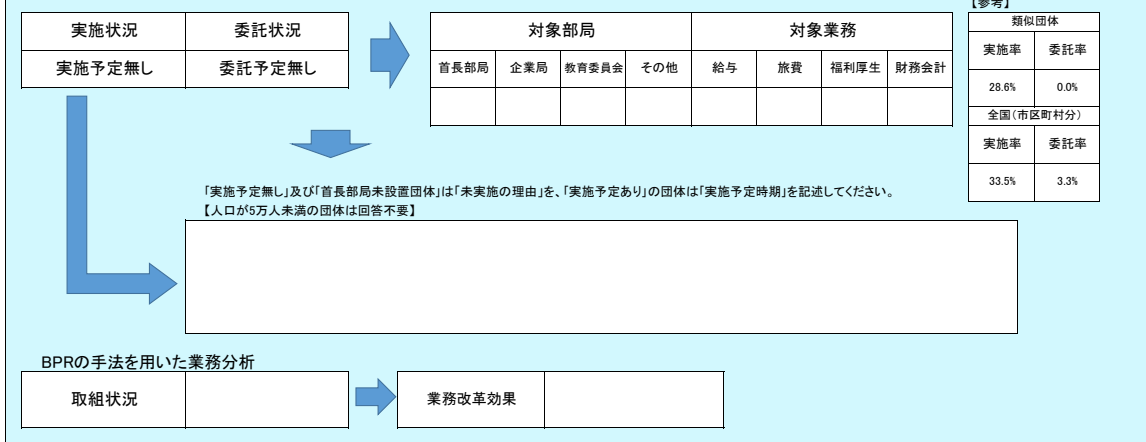
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			84.6%	92.8%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			95.9%	98.2%
一般ごみ収集			98.3%	97.5%
学校給食(調理)			66.7%	72.5%
学校給食(運搬)			88.6%	91.2%
学校用務員事務			31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



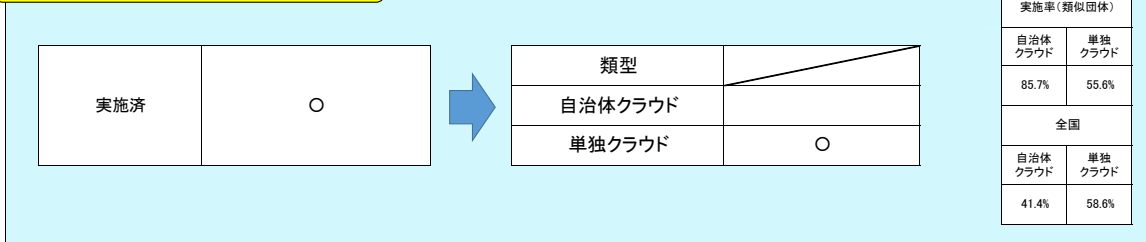
(4)庶務業務の集約化



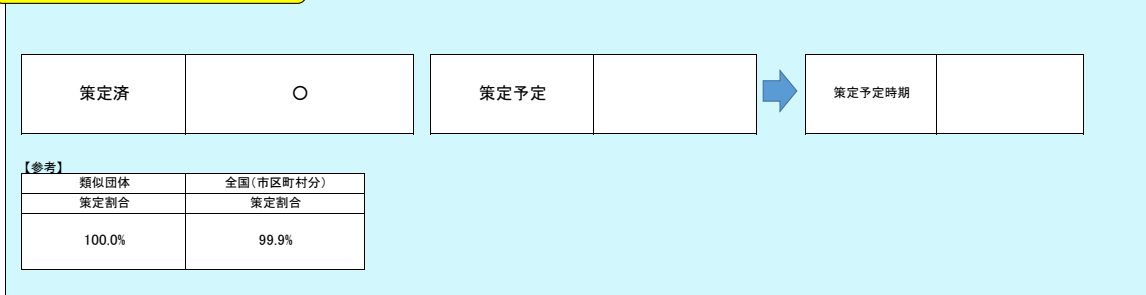
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	管理業務を委託しているため。	0		18.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		26.4%	48.4%
プール	0	0			0		25.0%	52.0%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		7.1%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		73.7%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため。	1	担当係の執務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	57.9%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		31.0%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	管理業務の一部(入退去、修繕及び家賃収納滞納指導等)を茨城県住宅管理センターに委託しているが、指定管理料を相対することによってコスト増が見込まれることにより、一部委託に留まっている。	0		0.8%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	町営駐車場であり、民間事業者に委託する運営管理業務がないため。	0		14.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		7.9%	22.8%
図書館	0	0			0		4.8%	20.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	担当係の執務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	16.7%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	地域住民の交流拠点となっている施設であり、指定管理制度を導入した際に、柔軟な対応が可能であるか疑問であるため自治体職員を配置している。	8.6%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	町庁舎と併設されており、指定管理制度を導入するメリットが低い。	21.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		54.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		45.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町の方針として学童保育指導員を直接雇用し、運営することが望ましいと考えているため。	1	小中学校が統合して年数が浅いため、自治体職員を配置することが望ましい。	18.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

